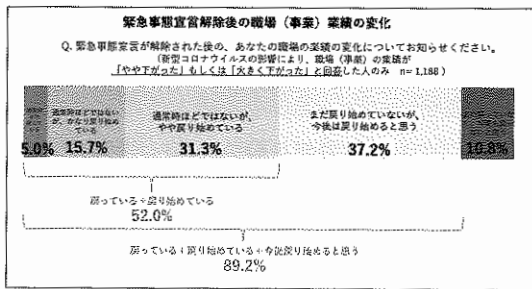


イーピーシーズ(マイナビグループ)が全国のアルバイト・派遣スタッフ男女2241人を対象に調査

アルバイト・派遣の3割以上 緊急事態宣言“解除後”も就業シフト戻らず



緊急事態宣言解除後の職場の業績の変化(イーピーシーズ調べ)

実感している(「通常時まで戻っている」+「通常時ほどではないが、かなり戻り始めている」+「通常時ほどではないがやや戻り始めている」)実態が浮き彫りとなった。

また就業時間や日数(就業シフト)は、緊急事態宣言解除後に回復傾向が見られたが、3割以上が依然として影響が残っている」と回答した。

「今回の調査結果からアルバイトや派遣で働く人たちがコロナショックで生活のやりくりに苦心していることがわかった。人材・製造・物流・小売りにかわるアルバイト・派遣社員の下下の生活維持するためにも企業は補助金・助成金に加えて給与前払いの利用を推進すべき」とコメント。同社は引き続き3回目の調査を実施する予定だ。

マイナビグループのイーピーシーズは、同社が運営する給与前払い福利厚生「速払いサービス」のユーザーである全国のアルバイト・派遣社員の男女2241人を対象に、2020年6月1日から6月7日にかけて「第2回新型コロナウイルスの影響に関するアンケート」を実施し、その結果を公表した。

同社は2020年4月28日～5月7日にも同様の調査を行っているが、5月25日の緊急事態宣言の全国的な解除を受けたタイミングで、国内のアルバイト・派遣に与えた影響を継続し、今回のアンケート調査を実施した。

緊急事態宣言解除後の職場の業績の変化については、約9割が上向きと回答。52%が復調を

新型コロナウイルス感染拡大による休業・就業シフト減少の際の給与補償の対応については、半数以上が「補償なし」、「全額」または「一部補償あり」を合わせると約4割が補償ありと回答した。また、回答者の就労先の補償に関する対応に14・9%が「満足」、半数以上が「不満」と回答した。

また、コロナ禍での転職に関する項目では、64%がこれまでの仕事を「継続する」と回答、新しい仕事を探しているのは約3割に留まった。また、転職への捉え方について、半数は「転職は一時的なもの」と回答したが、「元の仕事に戻りたい」と回答した人は12%にとどまった。

直近の生活に関する質問項目では、新しい仕事を探す際の基準として7割が「給与前払いサービス」の導入の有無を参考にすると回答。また、6割以上が特別定額給付金(一律10万円)の支給の申請をすでに行っており、目下の生活費のやりくりに苦心している実態が明らかになる結果となった。

同社取締役の大谷氏は小紙の電話取材に「今回の調査結果からアルバイトや派遣で働く人たちがコロナショックで生活のやりくりに苦心していることがわかった。人材・製造・物流・小売りにかわるアルバイト・派遣社員の下下の生活維持するためにも企業は補助金・助成金に加えて給与前払いの利用を推進すべき」とコメント。同社は引き続き3回目の調査を実施する予定だ。